

事後評価結果（平成29年度）

担 当 課：東北地方整備局 道路計画第一課
 担当課長名：舟波 昭一

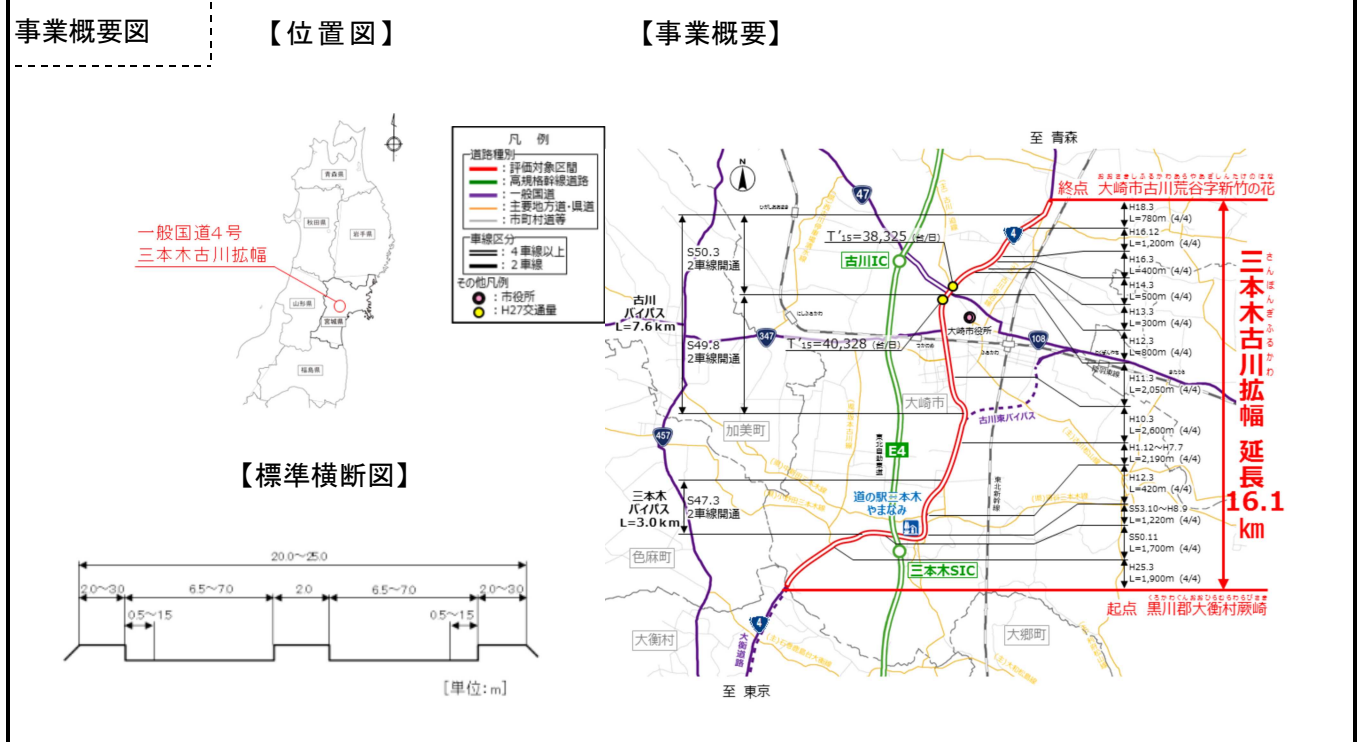
事業名	一般国道4号 <small>さんぼんぎふるかわ</small> 三本木古川拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：宮城県黒川郡大衡村蕨崎 至：宮城県大崎市古川荒谷字新竹の花	延長	16.1 km		

事業概要

一般国道4号は、東京都中央区から青森県青森市へ至る総延長約874kmの主要な幹線道路である。三本木古川拡幅は一般国道4号の宮城県黒川郡大衡村蕨崎から宮城県大崎市古川荒谷字新竹の花へ至る延長16.1kmの4車線拡幅事業であり、平成24年度に全線完成供用している。

事業の目的・必要性

三本木古川拡幅は、大衡村から大崎市間の交通混雑の緩和及び交通安全の確保を目的とした事業である。



事業の 効果等	事業期間	事業化	昭和41年度	用地着手	昭和42年度	供用年	(当初) - /H23年度	変 動	1.02倍
		都市計画決定	昭和58年度	工事着手	昭和43年度	(暫定/完成)	(実績) - /H24年度		
	事業費	再評価時	(名目値) - /231億円	実績	(名目値) - /231億円	変 動	1.0倍		
		(暫定/完成)	(実質値) - /245億円	(暫定/完成)	(実質値) - /247億円				
交通量 (当該路線)	再評価時 (暫定/完成)	(H23) - /26,800台/日	実績 (暫定/完成)	(H29) - /30,600台/日	変 動	107.1%			
旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	18.2km/h → 24.9km/h (供用前年次)S58年度 (供用後年次)H27年度	交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	138件/4年 → 92件/4年 (H8-H11) (H24-H27) ※H12~18開通区間						

費用対効果 分析結果 (再評価)	B/C 1.2	総費用 : 706億円 事業費 : 642億円 維持管理費 : 64億円	総便益 : 878億円 走行時間短縮便益 : 843億円 走行経費減少便益 : 29億円 交通事故減少便益 : 6.6億円	基準年 : 平成23年
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C 1.3	総費用 : 880億円 事業費 : 816億円 維持管理費 : 63億円	総便益 : 1,170億円 走行時間短縮便益 : 1,117億円 走行経費減少便益 : 43億円 交通事故減少便益 : 9.2億円	基準年 : 平成29年
事業遅延によるコスト増		費用増加額 : -	便益減少額 : -	
事業遅延の理由 -				
客観的評価指標に対応する事後評価項目 ①日常活動圏の中心都市へのアクセス向上 ・大崎市～大衡村 (整備前:28分→整備後:25分) ②主要な観光地へのアクセス向上 ・みちのく古川食の蔵醸室～ひまわりの丘 (整備前:29分→整備後:23分) ③三次医療施設へのアクセス向上 ・大衡村～大崎市民病院 (整備前:28分→整備後:23分) ・大和町～大崎市民病院 (整備前:35分→整備後:29分) ④現道等における交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等による安全性向上 ・現道(H12～H18開通区間)における死傷事故件数 (138件/4年→92件/4年) 他8項目に該当				
その他評価すべきと判断した項目 ・特になし				
事業による 環境変化	環境影響評価に対応する項目 ・特になし			
	その他評価すべきと判断した項目 ・特になし			
事業評価監視委員会の意見 ・事業当初の目的に対して効果を発現しており、対応方針(案)のとおり、「今後の事後評価及び改善措置の必要はない」は妥当。				
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ○人口、産業等の変化 ・製造品出荷額(工業統計、経済センサス活動調査) 大崎市 S41事業化当時 78億円→H27現在 3,188億円(伸率41倍) 大衡村 S41事業化当時 0.3億円→H27現在 3,220億円(伸率12,651倍) ○周辺道路の整備状況 ・平成28年度に、一般国道4号 大衡道路(L=4.5km)が新規事業化				
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 ・事業の目的に対する効果を発現しており、現時点では今後の事後評価及び改善措置の必要性はない。				
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 ・本事業は事業期間が長いため、社会情勢変化等が生じており、必ずしも整備前後の比較が容易に行えない場合も見受けられた。以上から、同種事業においてはデータ蓄積上の工夫等が必要である。 ・また、L型側溝にスリップフォーム工法を採用する等のコスト縮減を行っており、同種事業への反映に努める必要がある。				
その他特記事項 ・特になし				

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。